

生物多様性の保全のための活動事例

各地で行われている生物多様性保全活動のうち、多様な主体が連携して行われている活動を事例として紹介します。



①「アポイ岳の保全再生」 北海道様似町

● 目的	アポイ岳の保全再生
● 関係者	
行政	様似町*1、様似町教育委員会*1、日高振興局*2、日高教育局*2、日高振興局森林室*2
NPO、市民団体等	アポイ岳ファンクラブ*1
専門家、教育機関	研究者(13名)*1、静岡大学、北海道大学等
企業等	さっぽろ自然調査館*1、王子製紙(株)*3
その他	—
※1) アポイ岳再生委員会委員 ※2) アポイ岳再生委員会オブザーバー ※3) アポイ岳再生委員会協力	

● **連携のあり方**
 アポイ岳再生委員会（行政、アポイ岳ファンクラブ、研究者、企業等が参加）が中心となって実施。

● **活動環境**

- ・ 高山
- ・ 森林（原生林）
- ・ 草原

● **取組分野**

- ・ 野生動植物の生息・生育地の保全
- ・ 野生動植物の保護・増殖
- ・ 生態系の状況を把握するための調査・研究
- ・ 環境教育、環境啓発活動、エコツーリズム

● **活動の背景**
 国の特別天然記念物に指定されているアポイ岳のヒダカソウが減少傾向にあることに問題意識を持った地域住民らが平成 9 年にアポイ岳ファンクラブを設立し（平成 23 年現在、会員数約 150 名）、盗掘防止のパトロール等の活動を開始。

● **取組内容**
 平成 17 年、アポイ岳ファンクラブの活動に専門家や企業等が加わり、「アポイ岳再生委員会」が発足。行政と協働して、登山道整備や環境整備、高山植物の増殖・育成、PR 活動（パンフレット作成、高山植物・盗掘防止看板作成）、講演会や野外学習会等を実施している。

● **特徴 専門家や企業の参画、市民参加型の取組**

アポイ岳ファンクラブが定期的に調査・各種整備・巡視等を実施しているほか、様似町が「みんなのアポイ基金条例」を制定し、集まった資金をアポイ岳周辺の自然保護活動に活用する等、関係する民間団体、行政機関等が連携してアポイ岳の保全・再生活動に取り組んでいる。

- 持続可能な活動のための仕組みづくり
 アポイ岳ファンクラブでは、自然に関する書籍、グッズ等を販売しているとともに、会員からの会費により資金を調達している。
- 大学や企業との連携
 大学で減少傾向にあるヒダカソウ等の増殖・培養の研究を行っている。また、企業の社有林を借用して高山植物の再生実験を実施している。
- 住民参加による調査
 素人でも植物調査を実施できるように、専門家を招聘した調査指導を行っている。



高山植物を再生させるための実験地
 （提供：様似町）

参考資料 1) アポイ岳ジオパーク HP : <http://www.apoi-geopark.jp/>
 2) アポイ岳ファンクラブ HP : <http://apofan.mt-hidaka.jp/>
 3) 王子製紙グループ企業行動報告書 2010（王子製紙グループ）

②「蕪栗沼・周辺水田、ふゆみずたんぼ」宮城県大崎市等

<p>●目的 蕪栗沼・周辺水田のワイズユース</p> <p>●関係者</p> <table border="1"> <tr> <td>行政</td> <td>大崎市*1、宮城県*1、栗原市*1、登米市*1、環境省*1</td> </tr> <tr> <td>NPO、市民団体等</td> <td>NPO 法人蕪栗ぬまつくらぶ*1、NPO 法人たんぼ*1、日本雁を保護する会*1 等</td> </tr> <tr> <td>専門家、教育機関</td> <td>宮城教育大学*1、東北大学、東京大学</td> </tr> <tr> <td>企業等</td> <td>(株)たじり穂波公社*1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地改良区*1、JA*1、農業者、田尻グリーン・ツーリズム委員会*1、伸朋ふゆみずたんぼ生産組合*1、大崎商工会田尻支部*1</td> </tr> </table> <p>*1) マガンの里づくり研究会メンバー</p>	行政	大崎市*1、宮城県*1、栗原市*1、登米市*1、環境省*1	NPO、市民団体等	NPO 法人蕪栗ぬまつくらぶ*1、NPO 法人たんぼ*1、日本雁を保護する会*1 等	専門家、教育機関	宮城教育大学*1、東北大学、東京大学	企業等	(株)たじり穂波公社*1	その他	土地改良区*1、JA*1、農業者、田尻グリーン・ツーリズム委員会*1、伸朋ふゆみずたんぼ生産組合*1、大崎商工会田尻支部*1	<p>●活動の背景</p> <p>大崎市では、蕪栗沼・周辺水田と化女沼の2箇所のラムサール条約湿地があり、冬には渡り鳥のマガンやヒシクイの重要な越冬地となっていることから、平成15年、行政や農家等が連携し、鳥と人の共生を目指す「ふゆみずたんぼ」等の取組を本格的に開始した。</p> <p>●取組内容</p> <p>「マガンの里」というキーワードのもとに、行政とNPOや研究機関、地域住民が連携・協働して活動に取り組んでいる。主な取組として、冬の間もたんぼに水を張りマガンやハクチョウに休息の場を提供することで生物多様性を育む「ふゆみずたんぼ」や、モニタリング調査の結果を基に灌木の伐採や浚渫などを実施し、蕪栗沼の湿地環境の復元を行っている。</p>
行政	大崎市*1、宮城県*1、栗原市*1、登米市*1、環境省*1										
NPO、市民団体等	NPO 法人蕪栗ぬまつくらぶ*1、NPO 法人たんぼ*1、日本雁を保護する会*1 等										
専門家、教育機関	宮城教育大学*1、東北大学、東京大学										
企業等	(株)たじり穂波公社*1										
その他	土地改良区*1、JA*1、農業者、田尻グリーン・ツーリズム委員会*1、伸朋ふゆみずたんぼ生産組合*1、大崎商工会田尻支部*1										
<p>●連携のあり方</p> <p>マガンの里づくり研究会（行政、NPO、市民団体、専門家、企業などが参加）が中心となって実施。</p>	<p>●特徴 経済的価値の付加に向けた取組</p> <p>「ふゆみずたんぼ」により生産されたお米のブランド化やエコツーリズムの推進、ヨシの利活用等、経済活動と資源の保全を持続的に展開しようとする関係機関が協働している。</p> <p>○経済的価値の付加・地域資源を活用した地域づくり</p> <p>ふゆみずたんぼ・冬期湛水、農薬化学肥料不使用栽培により生産された米を「ふゆみずたんぼ米」としてブランド化し、通常の倍近い価格で販売。このほか、地元の酒造会社による「ふゆみずたんぼ米」を使った酒の販売、刈り取ったヨシのペレット化、エコツアー（蕪栗沼のマガンの観察会）の実施など地域資源を活用した地域づくりを進めている。</p> <p>○農家の理解・協力</p> <p>水田に生息する生物に配慮した農法を行うことのメリット（農薬を使わない栽培等による付加価値の高い米の生産）を示すことで、農家の理解・協力が得られ、連携の体制が確立。結果として、地域の生物多様性の保全が図られている。</p>										
<p>●活動環境</p> <p>・水田 ・用水路 ・湖沼 ・湿地</p>											
<p>●取組分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物の生息・生育地の保全 ・生態系の状況等を把握するための調査・研究 ・環境教育、環境啓発活動、エコツーリズム ・良好な自然景観の形成 ・商品やサービスの企画・開催 											
											
<p>越冬するハクチョウとふゆみずたんぼ (出典：大崎市 HP)</p>											

参考資料 1) 「蕪栗沼・周辺水田」保全活用計画
 2) 月間地域づくり第250号 ((財)地域活性化センター)：
<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/book/monthly/1004/index.htm>

③「地域住民との協働による緑地管理」 神奈川県川崎市

● **目的** 住民との協働による緑地管理・保全

● **関係者**

行政	川崎市
NPO、市民団体等	市民活動団体（17 箇所）
専門家、教育機関	—
企業等	（財）川崎市公園緑地協会
その他	—

● **連携のあり方**

川崎市と各地域（17 箇所）の市民活動団体が協働で実施。

● **活動環境**

- ・ 森林（二次林、人工林）
- ・ 都市の緑地
- ・ 草原

● **取組分野**

- ・ 野生動植物の生息・生育地の保全
- ・ 環境教育・普及啓発活動・エコツアーリズム
- ・ 良好な自然景観の形成



竹林の管理（生田榎戸特別緑地保全地区）
（提供：川崎市）

● **活動の背景**

宅地開発等の圧力を受けて市街化調整区域であっても樹林地の減少が進んでいる川崎市では、残された樹林地を保全すべく、特別緑地保全地区等への指定を進めており、緑地として確保した地域において、地域住民との協働による緑地管理を平成 12 年度に開始した。

● **取組内容**

特別緑地保全地区や緑の保全地域のうち、公有地を対象として、川崎市と市民活動団体が協働して緑地保全活動計画を作成し、その計画に基づき、市民活動団体が草刈り、ゴミ拾い等の日常的な管理を行い、川崎市が間伐や高所の枝打ち等、危険を伴う作業を行っている。

● **特徴 市民参加型の取組**

市と地域住民等の協働による緑地管理を実施しているほか、（財）川崎市公園緑地協市民活動団体が市民活動団体への助成等の支援を行っている。

○ 計画作成段階から地域住民が参加

ワークショップ形式で、川崎市と地域住民等とが協働して保全管理計画を作成しており、保全計画作成に参加した地域住民等が中心となって市民活動団体を立上げ、維持管理にあたっている。

○ 活動団体への助成やボランティア育成講座の運営

（財）川崎市公園緑地協会は、活動団体への助成、里山ボランティア育成講座の運営、活動内容の発表の場の提供を行っている。

○ 活動の拡大、フォローアップ

年 2 箇所のペースで保全管理計画作成に取り組んでおり、平成 22 年度末で、保全管理計画が作成された緑地は 19 箇所になっている。平成 23 年度からは、年 1 箇所のペースで新たな緑地で保全管理計画を作成する一方で、これまで立ち上げた保全管理計画のフォローアップにも取組む予定である。

参考資料 1) 平成 22 年度建設緑政局事業概要－緑編－（川崎市）

④「里地里山保全再生事業」神奈川県秦野市

<p>●目的 里地里山の保全再生</p> <p>●関係者</p> <table border="1"> <tr> <td>行政</td> <td>秦野市*1、神奈川県*1、環境省*1、農林水産省、林野庁*1</td> </tr> <tr> <td>NPO、市民団体等</td> <td>市民活動団体（33団体、うち9団体*1が推進会議メンバー）、自治会*1</td> </tr> <tr> <td>専門家、教育機関</td> <td>東京農業大、中央大、東海大</td> </tr> <tr> <td>企業等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>JA*1、農業委員会*1、森林組合*1</td> </tr> </table> <p>※1) 里地里山保全再生事業推進会議メンバー</p>	行政	秦野市*1、神奈川県*1、環境省*1、農林水産省、林野庁*1	NPO、市民団体等	市民活動団体（33団体、うち9団体*1が推進会議メンバー）、自治会*1	専門家、教育機関	東京農業大、中央大、東海大	企業等	—	その他	JA*1、農業委員会*1、森林組合*1	<p>●活動の背景</p> <p>鳥獣被害対策、ヤマビル対策、農地の荒廃化と後継者の育成などを課題として抱えていた秦野市では、環境省が実施した「里地里山保全再生モデル事業」の実施地域に選定されたことをきっかけに、市内のボランティア団体や地域住民等と協働して、里地里山の保全再生に取り組んでいる。</p> <p>●取組内容</p> <p>平成18年に「里地里山保全再生モデル事業（神奈川県秦野地域）地域戦略」を策定し、それに基づき、ボランティア制度（研修、登録）、フィールドリーダー（研修、登録）、活動フィールド登録制度、情報発信、荒廃農地の解消と活用、バイオマス（生ゴミ堆肥化、活用）、水源の保全、里地里山保全管理手法の検討、谷戸の保全（生き物の里の指定）等に取り組んでいる。</p>
行政	秦野市*1、神奈川県*1、環境省*1、農林水産省、林野庁*1										
NPO、市民団体等	市民活動団体（33団体、うち9団体*1が推進会議メンバー）、自治会*1										
専門家、教育機関	東京農業大、中央大、東海大										
企業等	—										
その他	JA*1、農業委員会*1、森林組合*1										
<p>●連携のあり方</p> <p>里地里山保全再生事業推進会議（行政、市民団体などが参加）で連携を図りながら、市民活動団体が実施。</p>	<p>●特徴 地域戦略の策定と活動の継続</p> <p>平成16～19年度に環境省が実施した「里地里山保全再生モデル事業」の実施地域に選定され、保全活動団体、地元住民の団体、農林業関係者、秦野市、神奈川県、国の関係省庁で構成する懇談会を設置して検討を進め、平成18年に「里地里山保全再生モデル事業（神奈川県秦野地域）地域戦略」を策定した。戦略では、「葉たばこ栽培が盛んだった頃の管理された里地里山を再生させること」を目標に、市内を4つのエリアに区分し、それぞれのエリアにおいて取組内容やスケジュール等を定めている。</p>										
<p>●活動環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林（二次林、人工林） ・水田 ・畑 ・緑地 ・用水路 ・湧水 	<p>○私有地における保全活動</p> <p>「里山ふれあいの森づくり事業」では、土地所有者、ボランティア団体、秦野市で3者契約を結び、土地所有者が事業地としてボランティア団体に安心して土地を提供できる体制で事業の取組を行っている。</p>										
<p>●取組分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物の生息・生育の場の保護・保全 ・生態系に被害を及ぼす鳥獣（シカ等）の管理 ・生物多様性の保全のための土地の借用・取得 ・生態系の状況を把握するための調査・研究 ・環境教育、普及啓発活動、エコツーリズム ・良好な自然景観の形成 ・その他（バイオマス利用） <div data-bbox="284 1615 692 1917" data-label="Image"> </div> <p>ボランティアによる里山の管理 (提供：秦野市)</p>	<p>○ボランティアの研修・登録制度による保全活動の輪の拡大</p> <p>「里山ボランティア養成研修」では、里地里山の保全整備に必要な知識や考え方、作業方法を学ぶための講義や実習を年8回実施しており、研修を終了した市民が新たにボランティア団体を設立する等により、モデル事業終了後、ボランティア団体数が当初の11団体から33団体に増加するなど、活動の輪が広がっている。</p>										

参考資料 1) 里地里山保全再生モデル事業地域戦略（秦野市）

⑤「名古屋ため池生き物いきいき計画事業」 愛知県名古屋市

目的 ため池の生物多様性の
保全・再生

関係者

行政	名古屋市*1
NPO、 市民団体等	八事学区連絡協議会*1、隼人池 を美しくする会*1、名古屋ため池 調査実行委員会*1、なごやの森づく りパートナーシップ連絡会*1、 なごや環境大学実行委員会*1
専門家、 教育機関	愛知学泉大学、八事小学校、 名古屋市立大学、名城大学
企業等	—
その他	—

*1) 名古屋ため池生物多様性保全協議会メンバー

連携のあり方

名古屋ため池生物多様性保全協議会（行政、市民団体などが参加）を中心に、地域の研究者の協力のもと実施。

活動環境

- ・ため池 ・湿地 ・湧水
- ・森林（二次林、人工林） ・都市の緑地

取組分野

- ・野生動植物の生息・生育地の保全
- ・野生動植物の保護・増殖
- ・外来種の防除
- ・生態系の状況等を把握するための調査・研究
- ・環境教育、普及啓発活動、エコツアー



守山区雨池の池干しの様子
(提供：名古屋市)

活動の背景

名古屋市内にかつて 360 あったため池は、宅地開発によりその数が減少したが、現在でも 111 が残り、都市における動植物の貴重な生息・生育の場となっている。

しかし、農業の衰退等による人とため池の関係の希薄化、外来種の侵入による在来種の駆逐といった問題が生じてきたことから、市が中心となり、平成 20 年度から平成 22 年度まで池干しによる外来種の駆除など人とため池の関係を再構築する「名古屋ため池生き物いきいき計画事業」を実施した。

取組内容

ため池の生物多様性の保全・再生を目的として、市内の主要なため池において、専門家やなごやため池市民調査員による動植物の調査を実施するとともに、池干しによるオオクチバスなどの外来種の駆除などを実施し、ため池の生態系の回復を図っている。

特徴 生物多様性地域戦略への位置づけ

「生物多様性 2050 なごや戦略」が平成 22 年に策定され、具体的施策の一つに本事業が位置づけられている。また、事業の実施主体である名古屋ため池生物多様性保全協議会の事務局として、行政も積極的に関わっている。

○都市における生物多様性の保全

現在は農業利用されていない「ため池」を都市における生物多様性の保全上重要なものとして位置付け、市民団体や周辺住民等の協力を得ながら保全活動を推進している。

○地域住民の参画（地域づくり）

池干しの実施にあたっては、市民団体（地域住民）を交えて協議を行った。

雨池では、池干しの当日には見学者を含め約 1,000 名が参加した。今後は、環境学習に利用するなど、池干しを通じて人と自然の関係を再構築する取組を一層推進している。

○科学的知見に基づく取組実施

地域の研究者の協力を得ながら、池干しの際の生物調査や標本の作成など、順応的な取組を進めるためのデータ整備を実施している。

参考資料 1) 生物多様性 2050 なごや戦略 (名古屋市)

⑥「いなみ野ため池ミュージアム」兵庫県東播磨地域

<p>目的 東播磨地域のため池の生態系の保全・回復</p>	<p>活動の背景 東播磨地域には大小約4万3千個のため池があり、住宅地の開発などによる生活排水の流入に伴う水質の悪化やゴミ投棄の増加、農業従事者の減少や高齢化による管理の粗放化等様々な課題が生じていたことから、貴重な水辺空間を次世代へ引き継ぎ、ため池を核とした魅力ある地域づくりを目指し、地域の人々と協働でため池を守る活動を開始した。</p>
<p>関係者</p> <p>行政 兵庫県*1、明石市*1、加古川市*1、高砂市*1、稲美町*1、播磨町*1</p> <p>NPO、市民団体等 ため池協議会(58団体)*1、兵庫・水辺ネットワーク*1、播磨ウェットランドリサーチ*1、兵庫地理学協会*1、NPO地域再生研究センター*1、21世紀研究所*1、いなみ野パールプロジェクト推進実行委員会*1、水辺に学ぶプロジェクト*1、明石溜池研究会*1、和亀保護の会*1</p> <p>専門家、教育機関 兵庫大学・ため池研究所*1</p> <p>企業等 (株)神戸新聞社*1 (株)ラジオ関西*1</p> <p>その他 農協(3団体)*1、兵庫県土地改良事業団体連合会*1、土地改良区(2団体)*1、神戸市立須磨海浜水族園*1</p> <p>*1) いなみ野ため池ミュージアム運営協議会メンバー</p>	<p>取組内容 平成14年以降、各地区で多様な主体からなるため池協議会が組織され、平成23年9月現在、58地区で協議会が組織されている。さらに、平成19年には、各地のため池協議会を中心とする団体で構成する「いなみ野ため池ミュージアム運営協議会」を発足させ、地域住民の参画と協働の下、ため池や水路を守り、これらを展示物と見立て「地域まるごと博物館」とする「いなみ野ため池ミュージアム」を展開している。</p> <p>特徴 広域の連携 広域にわたる多様な主体の参画と協働により、その貴重な水辺空間を核に地域全体が「まるごと博物館」となる魅力的な地域づくりをめざしている。ため池管理者と地域住民らが協力してため池を守り育てる活動や、ため池のさまざまな機能の維持やさらなる高まりをめざすNPO活動が活発に繰り広げられている。</p> <p>○体制づくり 各市町にため池協議会連絡会があり、各ため池協議会連絡会間のネットワーク組織として、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会を組織(平成19年3月～)している。</p> <p>○人づくり 平成15年からため池について知ってもらうための「ため池学講座」を開催した(～18年)。また、自然環境・水質・修景緑化・地域文化・環境教育・地域づくりなど、水辺空間にかかわる分野に関して現地で活動グループ等に指導や助言を行う「ミュージアム・インストラクター」に認定している。研究者や専門家が専門分野に関する指導・助言を行う「客員キュレーター」の登録もしており、平成23年12月時点で両者合わせて約240名が認定・登録されている。</p> <p>○魅力づくり 多くの方々にため池等水辺の魅力を知ってもらうため、水辺を舞台とした「動植物観察会」「野鳥観察会」「ため池ウォーキング」「かいぼり」などの活動を実施している。平成17年度には「食・遊・観・学」をキーワードに「いなみ野ため池博覧会」を開催した。また、次代を担う子供たちへの「観光体験学習」などにも支援を行っている。</p>
<p>連携のあり方 いなみ野ため池ミュージアム運営協議会(行政、市民団体などが参加)で連携を図りながら、ため池協議会が実施。</p>	
<p>活動環境 ・湖沼</p>	
<p>取組分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物の生息・生育の場の保護・保全 ・外来種の駆除 ・生態系の状況を把握するための調査・研究  <p>アサガ苗の移植作業 (提供：兵庫県)</p>	

参考資料 1) いなみ野ため池ミュージアム HP : <http://www.inamino-tameike-museum.com/>

⑦「岡山市身近な生きものの里事業」 岡山県岡山市

● **目的** 身近な生きものをシンボルにした地域づくり

● **関係者**

行政	岡山市
NPO、市民団体等	身近な生きものの里指定地域の活動団体（11箇所）
専門家、教育機関	—
企業等	—
その他	—

● **連携のあり方**

岡山市の支援のもと、市内各地（11箇所）で、その地域をフィールドとする活動団体や学校等が連携して実施。

● **活動環境**

- ・ 森林（二次林、人工林）
- ・ 河川 ・ 用水路

● **取組分野**

- ・ 野生動植物の生息・生育地の保全
- ・ 野生動植物の保護・増殖
- ・ 生態系に被害を及ぼす鳥獣（シカ等）の管理
- ・ 生態系の状況等を把握するための調査・研究
- ・ 環境教育、環境啓発活動



かいばり調査の実施（提供：岡山市）

● **活動の背景**

岡山市では、平成4年から、ホタルをテーマとした市民等による自主的な自然保護活動を支援し、活動の広がりレベルの向上を図ることを目的に「ホタルの里事業」を実施しており、平成20年度からは、対象種を拡大し、「身近な生きものの里事業」へ発展させた。また、平成22年度には、議員提案により「地域主体による生物多様性の保全を推進する条例」が制定されたことに伴い、当制度の認定根拠がこの条例の中に位置づけられた。現在、市内11箇所において、ホタルやオオタカ、セツブンソウなどをシンボル種として位置づけ、地域の様々な主体が連携して保全活動に取り組んでいる。

● **取組内容**

「ホタルの里」事業を発展させて、市民参加により身近な生きもの生息地の保全に取り組んでいる。活動地域、活動団体、その地域のシンボルとなる種等について条件を満たした地域を「身近な生きものの里」に指定（平成23年11月現在、11箇所）し、河川敷の草刈・清掃や水路の補修等、地域や生きものの特徴に応じた保全活動を展開している。

● **特徴 活動団体や市が担う役割を明確化**

「身近な生きものの里」への指定条件や、活動団体や市が担う役割を明確にしたうえで、活動団体は現地での保全活動を実施し、岡山市は予算内でそのサポート（資材の提供、保険の加入、環境教育や啓発等）を実施している。

○子どもを重視した活動

地元の小学校と連携を図り、総合学習や課題授業として小学生が生物多様性保全活動に積極的に参加できる体制を整備している。持続可能な開発のための教育（ESD）の地域拠点にもなっている。

川ガキ講座やホタル観察会など、子どもも対象とした多くの行事を開催している。

○地域づくりを目的とした活動

「地域づくり」をキーワードとして、地域住民が中心となった活動団体や地元の小学校が核となり、地域の様々な関係者を巻き込みながら地域密着型の活動を実施している。

参考資料 1) 岡山市身近な生きものの里事業パンフレット（岡山市）

⑧「なごみの里プロジェクト」 熊本県和水町

<p>●目的 里地里山の再生</p>	<p>●活動の背景</p> <p>和水町では、かつて畑や棚田であった里山を再生するため、当該地（約 20ha）を町有地化したが、維持管理体制を整えることができず荒廃が進行していた。</p> <p>その後、隣町に進出してきた企業が社会貢献活動の場を求めていることを契機として、大学との連携や住民組織の設立など当該地において里山再生や地域活性化を図る体制が整い、「なごみの里プロジェクト」がスタートした。</p>									
<p>●関係者</p> <table border="1"> <tr> <td>行政</td> <td>和水町</td> </tr> <tr> <td>NPO、市民団体等</td> <td>なごみの里</td> </tr> <tr> <td>専門家、教育機関</td> <td>熊本県立大学</td> </tr> <tr> <td>企業等</td> <td>富士電機（株）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>－</td> </tr> </table>		行政	和水町	NPO、市民団体等	なごみの里	専門家、教育機関	熊本県立大学	企業等	富士電機（株）	その他
行政	和水町									
NPO、市民団体等	なごみの里									
専門家、教育機関	熊本県立大学									
企業等	富士電機（株）									
その他	－									
<p>●連携のあり方</p> <p>行政、大学及び企業が包括協定を締結し、連携して実施。</p>	<p>●取組内容</p> <p>行政、大学、企業が連携して林道（歩道）の整備、棚田の維持管理、牛の放牧等を実施しており、牛の放牧による除草作業の軽減や、無肥料無農薬による米作りに成功している。また、毎年、野口健氏を迎えての「環境学校（小学生対象とした次世代の里山保全を担う人の育成を目的とした環境学習）」を実施している。</p>									
<p>●活動環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林（二次林、人工林） ・ 水田 										
<p>●取組分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野生動植物の生息・生育地の保全 ・ 生態系の状況等を把握するための調査・研究 ・ 環境教育、環境啓発活動、エコツーリズム ・ 良好な自然景観の形成 	<p>●特徴 行政－大学－企業間で包括協定の締結</p> <p>管理不足で荒廃する町有地に手を焼いていた町、研究の場や学生の環境学習の場として活用する意向があった大学、社会貢献活動の場等を求めている企業、3者の意向が一致して包括協定を締結し、連携して里山の管理や棚田の再生に取組んでいる。</p> <p>○企業との連携による効果</p> <p>企業の参画は、保全活動の継続や発展に大きく寄与（活動への人的・財政支援、著名人を講師に招いた環境学校の開催（毎年1回）等）している。</p> <p>○大学との連携による効果</p> <p>大学は、活動への参加を単位取得の対象とする等学生の参加を促す工夫をしているほか、研究の場としての活用も検討している。</p> <p>○地域づくりの観点からのアプローチ</p> <p>和水町・なごみの里は、同プロジェクトを地域づくり（和水町のPR、住民の交流の場等）や文化の伝承（棚田の稲作、炭焼き等）として位置付けている。</p> <p>○持続的な活動のための仕組みづくり</p> <p>除草目的での赤牛の導入したほか、田んぼで収穫した米を企業の社員や大学の食堂等に販売している。</p>									
<div style="text-align: center;">  <p>大学生を交えての稲刈り （提供：和水町）</p> </div>										

参考資料 1) 平成 20 年度地域活性化事例集「大学等との連携による地域の活性化」（（財）地域活性化センター）
http://www.chiiki-dukuri-hyokka.or.jp/1_all/jirei/2009_daigaku/honpen.htm

⑨「錦江湾湾奥部生物多様性保全活動群」 鹿児島県始良市

● **目的** 錦江湾湾奥部の生物多様性保全

● **関係者**

行政	始良市
NPO、市民団体等	NPO 法人くすの木自然館
専門家、教育機関	鹿児島大学（理学部、水産学部、総合研究博物館）
企業等	—
その他	—

● **連携のあり方**

地域の NPO を中心に、専門家や教育機関等が連携して実施。

● **活動環境**

・海（干潟、海浜、海岸林）

● **取組分野**

- ・生態系の状況を把握するための調査・研究
- ・環境教育、環境啓発活動、エコツアーリズム



重富干潟における年間ゴミ総数と年間利用者数の変化
(データ提供：くすの木自然館)

● **活動の背景**

錦江湾奥最大の干潟である重富干潟は、環境省の選定する「日本の湿地 500 選」に選定されている。多くの渡り鳥や冬鳥が飛来・休息し、在来のハマグリをはじめ、アサリやゴカイなどの底生生物が錦江湾の浄化機能を担っているが、近年生物の減少が見られ、干潟の様々な機能の低下が危惧されていた。

● **取組内容**

平成 16 年より、NPO が中心となり海岸林や砂浜・干潟の清掃を開始するとともに、回収したゴミの内容や量の調査・分析を実施している。また、重富干潟においては、観察会や大学との共同調査研究を継続的に行う等、環境学習の拠点ともなっている。

● **特徴** 専門家・教育機関との連携、科学的な調査

活動を続けることで、5 年間で海岸のゴミの量は 3 分の 1 に、利用者は 20 倍になった。海辺から始まった調査・保全活動は、湾の環境変化に密接に関係があると考えられる流入河川の調査にも発展している。

- 科学的知見に基づく活動
環境の変化を科学的に把握するため、鹿児島大学の教員や専門家による調査を継続的に行っている。
- 参加者へのフィードバック
活動の主な参加者である地元の人に、環境や生物多様性の現況を公表している。
- 資金面での工夫
NPO だけでは資金的に実現が困難なことでも、その内容に合った国や財団などの助成金等を獲得したり、事業者等と連携することで実現に努めている。
- 継続的な連絡調整
水利権者や事業者と NPO 等の間で普段から交流し、信頼関係を構築することで、事業の構想段階や計画段階から相談することができ、自然環境や生物多様性に配慮した事業を協働で行っている。

参考資料 1) 環境 goo 【九州】鹿児島県重富干潟再生プロジェクト～地域資源再生への道～
<http://eco.goo.ne.jp/education/esd/biodiversity/08/01.html>